

当社における新規取り扱い暗号資産の審査について

1. 目的

この文書は、当社が新たに暗号資産の取り扱いを行う場合の審査体制と手続きを公開することで、当社の審査が適切に行われていることを示し、利用者保護に対する取り組みの一助とするものです。

2. 定義

この文書に使用する用語の定義は、次のとおりとします。

発行状況	暗号資産の発行に関わる状況（発行者や発行数量など）を示す情報をいう。
取引状況	暗号資産の流通に関わる状況（取引高や時価総額など）を示す情報をいう。
利用状況	暗号資産のユースケースに関わる状況を示す情報をいう。
プロジェクト	暗号資産が使用されるブロックチェーンネットワークおよびそれを核としたエコシステムの形成に取り組む活動の総体をいう。
発行者	暗号資産を発行する、企業や財団・プロジェクトチームやコミュニティ等の集団・個人をいう。
関係者	プロジェクトに関わる者のうち、当社が主要なメンバーであると判断する者をいう。

3. 取扱審査の体制

1) 取扱審査体制の構成

当社では、以下に示す分担で取扱審査に取り組んでおります。

取扱の検討	営業部
取扱の審査	暗号資産審査室
取扱のリスク検証	3-3)に記載
取扱の承認	取締役会

2) 取扱審査体制の独立性

当社では、営業部が取扱銘柄の選定を行い、暗号資産審査室がその銘柄の取扱審査を行います。営業部門と暗号資産審査部門はそれぞれ独立した取締役が担当しており、審査結果に営業部門が直接関与することは出来ません。また、最終的に諾否を決議する取締役会は、全部署から提出されるリスクアセスメント意見をもとに、取扱いの可否、取り扱う場合の条件を提示します。

3) 取扱リスクに対する検証体制

当社では取扱リスクについて、以下の検証（リスクアセスメント）を行っています。

・一次検証

AML・CFTにかかわるリスク検証	コンプライアンス部
取扱にかかわるシステムリスク検証	システム部
顧客資産の管理にかかわるリスク検証	業務管理部
発行状況・取引状況・利用状況・プロジェクト内容の検証	暗号資産審査室
発行者・関係者にかかわるリスク検証	暗号資産審査室
その他のリスク検証	関係各部

・二次検証

一次検証の結果、全役員・部室長が検証	リスク統制委員会
	システムリスク対応委員会

4) 審査結果に基づき意思決定を行う手続き

- ・取扱審査体制による取扱審査手続きの概要

当社では取扱審査に先立ち、営業部が市場調査や利用者からの意見を基に複数の取扱暗号資産候補を選定します。営業部は候補暗号資産の基礎調査を行い、その収益性や適切性等を総合的に勘案し、取扱審査申請する暗号資産の選定を行っています。

営業部から審査申請を受けた上で、暗号資産審査室が取扱審査を行います。暗号資産審査室は、公表されている情報や発行体からの資料提供、ブロックチェーンのコード監査などを実施します。コード監査に関しては専門的な知見を持つ外部機関に委託することもあります。

暗号資産審査室長が取扱可能と判断した場合、各委員会の意見とあわせ取締役会に報告します。

- ・特定された取扱リスクの扱いを決定する手続きの概要

暗号資産審査室がこの審査結果を基に取扱可能と判断した場合、関係各部署にて取扱リスク一次検証を実施します。次にリスク統制委員会・システムリスク対応委員会へ審査結果を提出・報告し、委員会では取扱暗号資産のリスク二次検証を行い、必要に応じリスク管理策の設定や追加審査の指示もしくは取り扱い見送りの決定を行います。

- ・取扱に対する最終意思決定

取締役会は、暗号資産審査室の審査結果、リスク統制委員会、システムリスク対応委員会の意見提出を受け、最終的な取扱の可否、追加審査の指示もしくは取扱い見送りの決定を行います。

5) 資料の保存

当社では、取扱審査の過程および結果に用いた各資料について、暗号資産審査室が保管します。保管期間は当社での当該銘柄の取扱いが終了から5年間を経過するまでです。

4. 取扱審査の主な項目

当社の取扱審査における主な観点は、以下のとおりです。

1) 取扱暗号資産に関する審査事項
資金決済法上の暗号資産に該当するか 発行状況・取引状況などにおいて利用者保護に欠ける要素がないか 発行体・プロジェクト推進者・主な記録者に問題はないか 暗号資産の基盤となる記録台帳の技術に問題はないか 盗難やハッキングへの備えはあるか 公序良俗に反するユースケースが存在しないか その他暗号資産に内在するリスクはないか
2) 対象となるプロジェクトに関する審査事項
ホワイトペーパー・ロードマップなどの情報開示が十分に行われているか プロジェクト推進体制は十分か プロジェクトが持続・発展する見込みが高いか
3) 社内体制に関する審査事項
暗号資産の安全管理体制はあるか 暗号資産の技術対応能力に問題はないか 自社の取引処理能力に問題はないか

財務耐久性はあるか

利益相反取引を管理する仕組みはあるか

利用者への情報提供及び説明をしているか

取引所でのウォレット管理態勢に問題はないか

秘密鍵の消失・漏洩・盗難に対する対策がとれているか

問題なくトランザクションが処理できるか

その他取扱いにあたって課題はないか

以上